

News Release

JA共済連 令和7年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）では、令和8年7月31日（金）に通常総代会を開催し、令和7年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 令和7年度主要実施施策の概要

令和7年度は、「令和7年度から9年度 JA共済3か年計画」の初年度として、同計画の基本方針をふまえて策定した令和7年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

(1) 保障・サービス提供等の深化

① JAグループ一体となった接点づくり・関係性強化

組合員との接点づくりや関係性の深化を図るため、JA共済連・JA全農・JA全中・農林中央金庫が連携して、JA向けに「くらしに寄り添う接点創出」実践マニュアルを作成して提供しました。あわせて、JA広報誌に掲載可能な12種類の記事広告を提供するなど、事業横断的な取組みを実施しました。

また、アンケートキャンペーンやイベント等を通じて、令和8年3月末までに得られた約100万件のデジタル情報をもとに、訪問ニーズに応じて優先度を整理し、JAの推進担当者等への情報連携に取り組みました。

これらの取組みにより、JAにおける「3Q活動」や「はじまる活動」等の対面訪問の効率的かつ効果的な活動機会の創出につなげました。

加えて、メールマガジン配信によるJA共済アプリの登録訴求等を通じ、デジタル情報基盤の拡充を進めた結果、令和8年3月末までにWebマイページの登録者は269万人（うちJA共済アプリの登録者は119万人）となりました。

② 組合員・利用者への最適な保障・サービス等の提供

「がん共済」については、最新のがん治療にかかる経済的な負担等に対応した仕組改訂により、保障内容を最新化・最適化し、医療共済とあわせた提案活動に取り組むことで、約27万件の保障提供を実現しました。

また、生命総合共済の予定利率の引上げにより掛金負担を軽減した「こども共済」については、貯蓄性と保障性のバランスの良さが高く評価され、前年度を大きく上回る実績となりました。

これらの取組みとあわせて、「対話型推進活動」、「相続相談支援」、「情報活用による推進活動の強化」および「JAの活動機会の創出」を図るとともに、ライフアドバイザー（以下：LA）インタビュー映像等の提供などを通じ、JAにおける推進活動の支援に取り組みました。

さらに、組合員・利用者の「声」を事業改善に活かすため、「JA共済満足度調査」の調査対象範囲拡大や、「JA共済満足度調査フィードバックシステム」の刷新等により、組合員・利用者の「声」の収集強化と調査結果の活用促進を図りました。

また、Webマイページや国内外のデザイン賞を受賞したJA共済アプリについては、契約者からの要望に応え、入院・手術共済金のWeb上での請求が可能となる機能を令和7年10月にリリースし、共済金請求手続きにおける利便性向上に取り組みました。

（２）事業推進体制等の再構築

① 事業推進体制の再構築

JA職員・LA数の減少が進む中においても、組合員・利用者への最適な保障・サービスの提供を実現するため、情報活用機能の段階的な導入や、LA・スマイルサポーターを中心とした訪問・拠点相談体制の強化に取り組みました。

具体的には、LAの保障提案力向上に向けた「対話型推進活動」の実践支援や、スマイルサポーターによる拠点相談体制の確立に向け、休日・夜間対応の取組事例の共有や、利用者対応力向上に資する資材の整備を実施しました。

あわせて、推進担当認証職員（LA経験者等）による補完的な推進体制の整備に向け、取組事例を展開するとともに、各JAの実情に応じた推進体制の構築を支援しました。

② エンゲージメント向上に向けた人・職場づくり

JAにおける「元気ある職場づくり」、「利用者満足の向上」、「保障充足の向上」の好循環サイクル構築に向け、「職場活性化」にかかる研修の開催や「現場力強化」にかかる取組みの企画支援など、JAの実情に応じた段階的な支援を実施しました。

また、訪問のきっかけとなる話題やお役立ち情報等をまとめた「ミニ研修」（動画10本）を提供し、LAの活動の質の向上に向けた支援に取り組みました。

さらに、「JA役職員エンゲージメント調査」の結果に基づく課題分析を行うとともに、低スコア項目への改善支援として視聴覚資材を提供するなど、JAにおけるエンゲージメント向上に向けた取組みを実施しました。

③ JAの取組みを後押しする連合会のさらなる機能発揮

JAにおける事務負担軽減に向け、公的機関からの契約照会業務の電子化・集中処理化、長期共済異動ペーパーレス手続きにおける複数契約の同時手続きの導入などに取り組みました。

また、JAの共済事業の実施体制を点検する「共済事業体制総点検運動」については、検証結果をふまえた個別課題への対策を進めるとともに、効果的な取組事例の共有を目的とした研修・情報交換会を実施するなど、連合会のJA支援担当者の育成強化に取り組みました。

さらに、J A共済アプリの「災害アラート」機能の活用や、Webマイページ・J A共済アプリへの携帯電話番号登録の推進などに取り組みました。

④ 組合員・利用者本位の業務運営の態勢強化

「FD取組方針」に基づく活動を着実に実践するとともに、令和7年8月に連合会の「組合員・利用者本位の業務運営 令和6年度取組状況」をJ A共済ホームページに公表しました。

また、コンプライアンス面では、J A共済アプリやLINEアプリ※においてマイナンバーカードによる本人確認を開始し、より強固な本人確認に取り組みました。

※LINEアプリによる対応は共済団体・保険会社で初

（３）農業・地域社会の持続的発展への貢献

① 農業・地域社会への貢献にかかる取組強化

「農業の担い手確保」・「子育て支援」・「健康増進」・「防災対策」等の各分野において、地域・農業活性化積立金を活用し、農業・地域社会の活性化に向けた取組みの強化を実施しました。

また、J Aにおける組合員・地域住民との関係性強化およびJ Aファン拡大に向けた「つながりaction！プロジェクト2025」を展開し、J Aの活動を支援する「J A共済アンバサダー」の活用により、地域住民等へのJ Aの魅力浸透に向けた情報発信力やイベント集客力の強化に取り組みました。

さらに、共助の大切さを伝える取組み「たすけあいstory」を展開（アニメ再生回数は400万回超）し、広報活動および情報発信の強化に取り組みました。

② 持続可能（サステナビリティ）な社会の実現に向けた連合会の取組み

連合会の「サステナビリティ方針」および事業活動を通じて優先的に取組みを進めていく10個の「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を公表しました。

責任投資においては、フードロスや省エネルギー対策を目的とする債券への投資などを通じ、気候変動をはじめとする社会課題の解決に貢献するため、ESG投資およびスチュワードシップ活動を推進するとともに、これらの取組みを体系的に整理し、本会初となる「責任投資レポート2025」を公表しました。

また、「国際協同組合年（IYC2025）」を契機に、他協同組合との連携による取組みを進めるとともに、「協同組合フェスティバル」においては、「助け合いの連鎖」による地域社会づくりのメッセージを発信しました。

さらに、韓国で開催した「国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会（AOA）」セミナーでは、8ヵ国・地域から25組織が参加し、協同組合の価値の再確認と会員団体との交流・相互理解の深化を図りました。

加えて、国際協同組合保険連合（ICMIF）加盟団体等の自然災害リスクの移転を支援するとともに、分散したリスク保有の実現等を目指し、再保険子会社（Zenkyoren Re Limited）を設立しました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済は、件数 116 万 6 千件（対前年度比 130.6%）、保障共済金額 2 兆 7,720 億円（同 125.1%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 49 万 1 千件（同 81.5%）、保障共済金額 7 兆 5,120 億円（同 83.7%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、件数 165 万 7 千件（同 110.8%）、保障共済金額 10 兆 2,841 億円（同 91.9%）となりました。

自動車共済は、件数 811 万 3 千件（同 100.3.%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,759 億円（同 103.5%）となりました。

(2) 保有契約高について

生命総合共済・建物更生共済の合計は、件数 2,971 万 9 千件（対前年度比 98.3%）、保障共済金額は、204 兆 4,681 億円（同 97.2%）となりました。

なお、解約失効率は、件数ベースで 2.48%（前年度 2.21%）、保障金額ベースで 2.58%（前年度 2.59%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 1 兆 1,848 億円（対前年度比 97.3%）、満期共済金が 2 兆 3,406 億円（同 100.4%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 5,255 億円（同 99.4%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、58 兆 4,872 億円（対前年度比 101.9%）となり、うち運用資産は 56 兆 6,215 億円（同 102.3%）となりました。また、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 48 兆 7,321 億円（同 98.4%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 4 兆 884 億円（同 100.7%）、財産運用収益が 1 兆 6,011 億円（同 154.0%）となりました。一方、直接事業費用は 5 兆 1,711 億円（同 104.9%）、財産運用費用は 8,355 億円（同 198.9%）となりました。この結果、経常利益は 2,392 億円（同 238.7%）となり、当期剰余金は 1,192 億円（同 86.9%）となりました。

(2) 令和7年度決算の特徴について

令和7年度は、国内金利の上昇などによる利息配当金収入の増加や建物更生共済の支払共済金の減少により、基礎利益は前年度から2,104億円増加の6,918億円となりました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てなどを実施しました。

① 健全性の確保について

ア 将来の利差収支改善への対応

将来の予定利息負担の軽減に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施するとともに、今後の責任準備金の特別積立てに備え、異常危険準備金の積立てを実施しました。

イ 価格変動リスクへの対応

債券入替えに伴う費用について、価格変動準備金の取崩しにより対応するとともに、今後の金利上昇局面における債券入替費用や運用環境の急激な変化に備えるため、価格変動準備金の積立てを実施しました。

ウ 巨大災害リスクへの対応

異常危険準備金の積立ての実施および海外再保険等によるリスク移転により、巨大災害リスクに対する支払担保力を確保しました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、前年度から9.2ポイント増加の1,023.5%となりました。

② 基礎利益

基礎利益は、前年度から2,104億円増加の6,918億円となりました。

③ 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から2兆2,122億円減少の8兆774億円となりました。

以 上